

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣 畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,481	31,959	140,566
経常利益 (百万円)	1,354	2,578	10,195
四半期(当期)純利益 (百万円)	871	1,884	8,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	592	424	8,310
純資産額 (百万円)	88,305	94,919	95,318
総資産額 (百万円)	161,183	164,261	166,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.30	11.47	50.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	56.0	55.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では債務問題の影響により景気の後退がみられ、中国などアジアの新興国においては経済成長の鈍化が見られるなど、世界経済の先行きは不透明感を強めております。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しております。

工作機械業界につきましては、欧州市場で需要が鈍化しましたが、日本・北米は堅調に推移し、アジアは電気・精密分野を中心に底堅い動きが持続しております。

このような状況の下、当グループは経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を進め業績向上に努めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、オークマブランドの市場への浸透、販売・サービスネットワークの更なる強化・充実を進めてまいりました。

平成24年6月に開催された「第11回北京国際工作機械・工具展(CIMES2012)」など中国市場の展示会において、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術を出展、アピールするなどオークマブランドの市場への浸透を図ってまいりました。

また販売・サービスネットワークの更なる強化・充実においては、新興国を中心として販売・サービス拠点の機能強化を引き続き進めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品の開発、新技術の開発を進めてまいりました。

商品戦略の一環として、人と機械の調和をコンセプトとした新たな機械デザイン「プレミアムデザイン」を昨年度にリリースし、市場へアピールしてまいりました。

この度プレミアムデザインを採用したMULTUS B300 が、人間工学を取り入れた操作性とデザイン性を評価され「第42回機械工業デザイン賞 最優秀賞(経済産業大臣賞)」(日刊工業新聞社主催)を受賞しました。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内2工場(本社工場、可児工場)での集中生産体制の下、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力の強化を図ってまいりました。また海外2工場(台湾、北京)においては、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における連結受注高は303億61百万円（前年同四半期比8.6%減）、連結売上高は319億59百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は27億8百万円（前年同四半期比87.4%増）、経常利益は25億78百万円（前年同四半期比90.4%増）、四半期純利益は18億84百万円（前年同四半期比116.4%増）となりました。

次に、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

日本

自動車関連、建設機械、液晶・半導体装置、産業機械関連向けを中心に需要は堅調に推移しました。業績につきましては、売上高は295億26百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は22億50百万円（前年同四半期比110.2%増）となりました。

米州

自動車関連、資源・エネルギー関連、建設機械、航空機向けなど幅広い業種で堅調に推移しました。業績につきましては、売上高は83億8百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は6億2百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

欧州

通貨危機による超円高の影響で、自動車関連、建設機械、航空機、産業機械関連向けを中心に受注が軟化しております。業績につきましては、売上高は43億68百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比257.5%増）となりました。

アジア・パシフィック

自動車関連、建設機械、産業機械関連向けを中心に需要は弱含んでおります。業績につきましては、売上高は36億10百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、4億81百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

本社工場の生産効率の更なる向上のため、現工場を取り壊し新工場を建設することを決定しました。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	投資 予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	建物及び 機械加工設備等	7,000	自己資金及び 社債(注)	平成24年8月	平成25年4月

(注)平成23年11月29日払込の第4回無担保社債の手取金の残額を充当いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,941,000	162,941	
単元未満株式	普通株式 1,397,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,941	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,437,000		4,437,000	2.62
計		4,437,000		4,437,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,465	41,295
受取手形及び売掛金	3 ₃ 33,044	3 ₃ 27,411
たな卸資産	41,445	43,362
その他	7,067	6,434
貸倒引当金	298	288
流動資産合計	119,724	118,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,347	14,426
その他(純額)	11,632	11,532
有形固定資産合計	25,979	25,959
無形固定資産		
無形固定資産	2,500	2,527
投資その他の資産		
投資有価証券	15,399	14,474
その他	3,355	3,094
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	18,745	17,559
固定資産合計	47,225	46,046
資産合計	166,949	164,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 28,690	3 27,680
短期借入金	123	130
1年内返済予定の長期借入金	7,314	7,314
未払法人税等	595	599
賞与引当金	2,082	1,068
役員賞与引当金	113	21
製品保証引当金	307	285
その他	7,679	8,238
流動負債合計	46,907	45,338
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,926	10,898
退職給付引当金	947	915
役員退職慰労引当金	103	92
負ののれん	3	2
その他	2,743	2,093
固定負債合計	24,724	24,004
負債合計	71,631	69,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	42,337	43,400
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	98,759	99,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	341
為替換算調整勘定	7,288	8,164
その他の包括利益累計額合計	6,155	7,823
少数株主持分	2,713	2,919
純資産合計	95,318	94,919
負債純資産合計	166,949	164,261

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,481	31,959
売上原価	21,730	22,819
売上総利益	7,751	9,139
販売費及び一般管理費	6,305	6,430
営業利益	1,445	2,708
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	119	136
負ののれん償却額	75	0
その他	121	118
営業外収益合計	356	295
営業外費用		
支払利息	165	120
為替差損	140	97
その他	141	207
営業外費用合計	447	425
経常利益	1,354	2,578
特別損失		
投資有価証券評価損	-	119
災害による損失	95	-
特別損失合計	95	119
税金等調整前四半期純利益	1,258	2,459
法人税等	319	518
少数株主損益調整前四半期純利益	939	1,940
少数株主利益	68	55
四半期純利益	871	1,884

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	939	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	782
為替換算調整勘定	325	724
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	346	1,516
四半期包括利益	592	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	217
少数株主に係る四半期包括利益	122	206

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日新工業㈱	百万円	27百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	148百万円	135百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	29百万円	99百万円
支払手形	211 "	333 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 東日本大震災復旧支援費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,100百万円	985百万円
負ののれんの償却額	75 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,949	6,977	4,342	2,212	29,481		29,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,254	25	24	1,083	11,387	11,387	
計	26,203	7,002	4,367	3,295	40,869	11,387	29,481
セグメント利益	1,070	545	20	165	1,802	357	1,445

(注)1. セグメント利益の調整額 357百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,375	8,285	4,350	1,947	31,959		31,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,151	22	18	1,662	13,854	13,854	
計	29,526	8,308	4,368	3,610	45,814	13,854	31,959
セグメント利益	2,250	602	73	174	3,101	392	2,708

(注)1. セグメント利益の調整額 392百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	871	1,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	871	1,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,216	164,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	821百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川之彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。